

2017年3月期第2四半期（中間期）決算に係る意思疎通等

2016年11月14日（月）に日本郵便株式会社の「2017年3月期第2四半期（中間期）決算」が取りまとめられたことから、労使の共通認識醸成と下期に労使が協力して取り組み、期末決算の成果に結びつけられるよう、下記により労使の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 支部事業推進委員会

11月15日（火）以降、12月9日（金）までに、日本郵便株式会社の2017年3月期第2四半期（中間期）決算について、別紙1により支部事業推進委員会で丁寧に説明する。

(2) 留意点等

本件については、他のグループ各社（株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）においても、支部事業推進委員会を開催し説明を行うとしていることから、各社ごとの窓口担当委員間の調整の結果、合同開催が可能であれば各社合同により開催するとして差し支えない。

なお、「支部労使の出会いの場」及び第3四半期の「支部事業推進委員会」を今後開催することとしている場合には、それに代えて開催するとして差し支えない。

2 社員周知

郵便局社員への周知については、別紙2を使用し、ミーティング等で丁寧に説明の上、掲示板に掲出し、周知する。

3 その他

労使間における意思疎通は、社員周知と同時並行で実施して差し支えない。

社 外 秘

2017年3月期 第2四半期（中間期）決算の状況

<総括>

- 日本郵便（連結）の営業収益は前中間期比1,462億円増の1兆7,852億円、中間純損益は前中間期比163億円減少の△287億円となりました。
- 事業別でみると、
 - 「郵便・物流事業」は、収益拡大や生産性向上に取り組み、営業損益は19億円改善し△429億円。
 - 「金融窓口事業」は、かんぽの新契約手数料の増加等により、営業利益は20億円増加の247億円。
 - 「国際物流事業」は、豪州の厳しい経済情勢を受け、営業利益（EBIT）は26億円減の54億円。

1 当第2四半期決算の経営成績

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便・物流 事業		金融窓口 事業		国際物流 事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	17,852	+1,462	8,845	+140	6,861	+161	3,086	+1,172
営業費用	18,122	+1,489	9,275	+121	6,613	+140	3,032	+1,198
人件費	11,756	+646	6,042	+129	4,683	+81	1,030	+435
経費	注 6,366	+843	3,232	△8	1,929	+59	2,002	+762
営業損益	△270	△27	△429	+19	247	+20	54	△26
経常損益	△276	△58						
税引前 中間純損益	△228	△114						
中間純損益	△287	△163						

注：トール社連結に係るのれん償却額等105億円を含む。

※ 本資料は報道発表資料に併せて「日本郵便連結」での決算数値を記載しています。
「日本郵便連結」とは日本郵便株式会社を親会社として、連結対象の子会社等の成績も含めた連結決算です。

2 取扱物数・営業推進状況

(百万通)

(億円)

区分	2016年9月末	増減
総取扱物数	9,691	+0.2%
郵便物	7,720	△0.3%
ゆうパック	248	+0.4%
ゆうメール	1,723	+2.5%

区分	2016年9月末	増減
総貯金純増 (担当顧客)	16,067 (速報値)	—
生保新契約	338.3	+18.4%



2016年度中間決算の発表について

社員の皆さん、日々の業務運行確保と営業活動推進にご尽力いただきありがとうございます。

さて、本日、日本郵政グループの2016年度中間決算を発表しました。当社（連結）の2016年度中間決算は、営業収益が1兆7,852億円（前中間期比+1,462億円）、営業費用が1兆8,122億円（前中間期比+1,489億円）となり、結果、営業損益が△270億円（前中間期比△27億円）と、赤字ではありますが、前中間期とほぼ同程度の水準を確保できました。

株式上場後の実質初年度である2016年度において、日本郵政グループの中核を担う当社の業績は、お客さまに加え、投資家の方々からも一層注目されています。郵便営業収入の目標からの落ち込みが激しく予断を許さない状況であり、マイナス金利政策やライバル企業との競争激化など、私たちを取り巻く経営環境は容易なものではありませんが、お客さまや投資家の方々からの期待に応えられるよう、また、私たちの社会的使命を果たしていけるよう、積極的な営業活動の展開と効率的な業務運行の確保を推進し、「持続的成長に向けて安定的な経営基盤の構築」に向けた一層の取組が必要です。

そのためにも、年末年始の繁忙期を迎える下半期において、年賀については皆さんの知恵と工夫を生かした営業活動、貯金については集中満期の再預入や総預かり資産拡大に向けた取組、保険については保障を重視した提案力向上や常時募集体制にこだわった取組、業務運行確保については品質向上とコストコントロールの徹底、といった損益改善に向けた取組についても、皆さん一人ひとりに着実に実行していただきたいと思っています。

寒さが日に日に厳しくなっていますが、健康管理や交通安全に十分に留意していただき、お客さまにご満足いただける最高のサービスを真心こめて提供しつつ、この業務繁忙期を乗り切ってください。

2016年11月14日

代表取締役社長 横山 邦男